

平成29年度 第4四半期（1月～3月）景況動向調査結果

豊川商工会議所・中小企業相談所

1. 調査対象

- (1)対象企業数 豊川商工会議所会員 417事業所
 (2)回答企業数 有効回答=166社（回答率 39.8%）

2. 調査対象期間

今期＝平成30年1月～3月

- ・前年同期比＝前年同期（平成29年1月～3月）と比べた今期の状況
- ・前期比＝前期（平成29年10月～12月）と比べた今期の状況
- ・来期見通し＝今期と比べた来期（平成30年4月～6月）の見通し

3. 調査期間 平成30年3月13日～平成30年3月27日

4. 表示方法

本報告書中の「D・I」とは、「ディフュージョン・インデックス、景況動向指数」の略で、各項目について、「上昇・増加」と回答した企業の割合から「下降・減少」と回答した企業の割合を引いた数値である。

- D・I値が0より上の場合＝景気は上向き
 D・I値が0の場合＝景気は横ばい
 D・I値が0より下の場合＝景気は下向き

5. 回答企業数の内訳

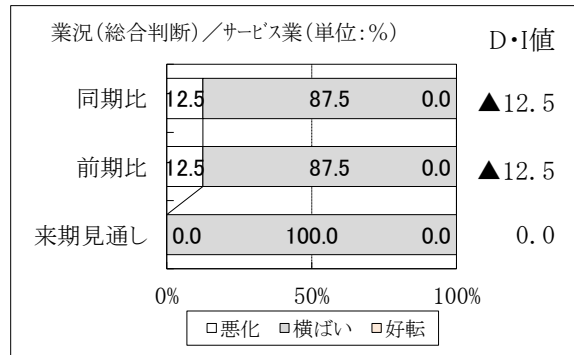
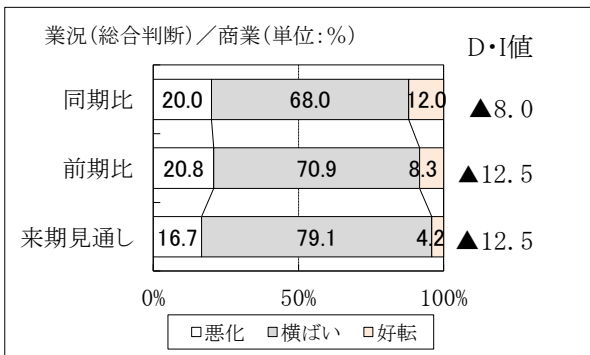
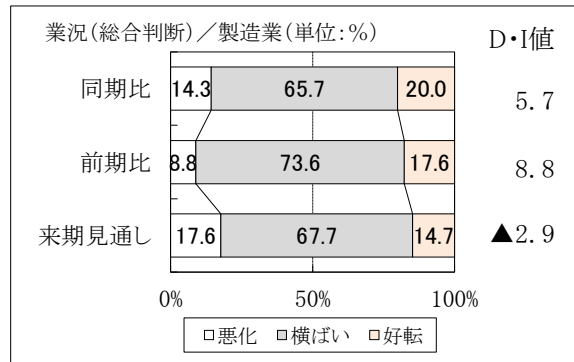
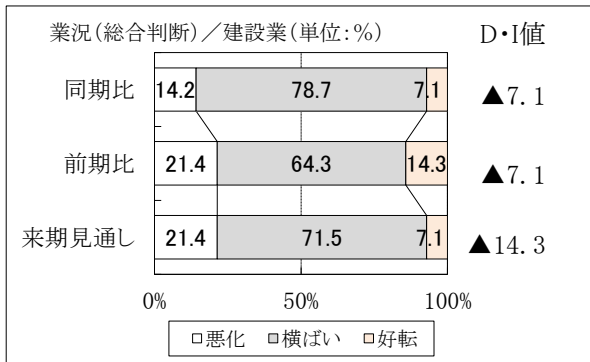
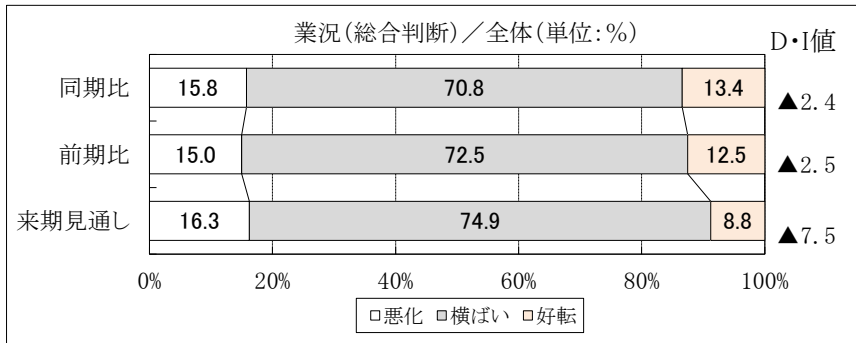
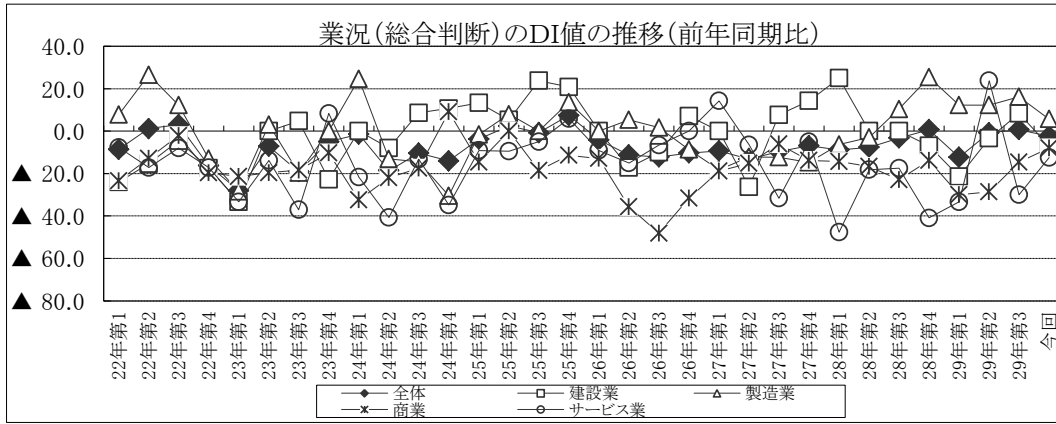
業種	依頼企業数	回答企業数	回答率	全体構成比	対象部会
建設業	74	28	37.8%	16.9%	建設関連部会
製造業	142	70	49.3%	42.2%	工業、機械金属工業部会
商業	144	50	34.7%	30.1%	商業、観光・飲食・サービス、交通運輸・エネルギー部会
サービス	57	18	31.6%	10.8%	不動産業、理財・専門サービス、医療関連部会
合計	417	166	39.8%	100.0%	

6. 調査結果の概要

I. D・I値に関する設問

(1) 業況について(総合判断)

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	0.7	▲ 12.3	▲ 0.7	0.7	▲ 2.4
	建設業	▲ 6.9	▲ 21.4	▲ 3.4	8.3	▲ 7.1
	製造業	25.4	12.3	12.3	16.2	5.7
	商業	▲ 13.8	▲ 30.0	▲ 28.6	▲ 14.6	▲ 8.0
	サービス業	▲ 40.9	▲ 33.3	23.8	▲ 30.0	▲ 12.5
前期比	全体	7.7	▲ 25.4	▲ 5.4	▲ 2.0	▲ 2.5
	建設業	▲ 3.4	▲ 35.7	▲ 3.4	9.1	▲ 7.1
	製造業	30.2	▲ 3.5	8.8	7.1	8.8
	商業	3.4	▲ 42.1	▲ 33.3	▲ 14.6	▲ 12.5
	サービス業	▲ 36.4	▲ 42.1	9.5	▲ 20.0	▲ 12.5
来期見通し	全体	▲ 8.4	▲ 2.8	0.0	0.0	▲ 7.5
	建設業	▲ 24.1	0.0	0.0	▲ 9.1	▲ 14.3
	製造業	9.5	16.1	8.8	11.8	▲ 2.9
	商業	▲ 20.7	▲ 28.9	▲ 19.0	0.0	▲ 12.5
	サービス業	▲ 22.7	▲ 10.5	14.3	▲ 30.0	0.0



(2) 各設問項目について

①売上

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 6.2	▲ 8.1	7.4	5.1	7.2
	建設業	▲ 6.9	▲ 21.4	10.3	25.0	▲ 7.1
	製造業	17.5	25.4	28.1	20.0	14.3
	商業	▲ 29.0	▲ 37.5	▲ 19.0	▲ 4.9	12.0
	サービス業	▲ 39.1	▲ 28.6	0.0	▲ 45.5	▲ 11.1
前期比	全体	1.4	▲ 29.2	0.7	1.9	7.4
	建設業	▲ 20.7	▲ 35.7	17.2	9.1	▲ 7.1
	製造業	28.6	▲ 10.2	19.3	12.9	20.6
	商業	▲ 6.5	▲ 44.7	▲ 38.1	▲ 14.6	4.2
	サービス業	▲ 34.8	▲ 47.4	4.8	▲ 9.1	▲ 11.1
来期見通し	全体	▲ 11.0	▲ 2.1	3.4	5.8	1.2
	建設業	▲ 27.6	0.0	▲ 13.8	0.0	0.0
	製造業	15.9	10.9	17.5	21.4	8.6
	商業	▲ 32.3	▲ 26.3	0.0	9.8	▲ 8.3
	サービス業	▲ 34.8	5.3	▲ 4.8	▲ 45.5	0.0

②収益

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 10.3	▲ 19.6	3.4	5.1	▲ 7.2
	建設業	▲ 27.6	▲ 35.7	6.9	8.3	▲ 14.3
	製造業	19.4	16.9	19.3	20.0	2.9
	商業	▲ 29.0	▲ 50.0	▲ 33.3	▲ 4.9	▲ 16.0
	サービス業	▲ 45.5	▲ 42.9	28.6	▲ 27.3	▲ 11.1
前期比	全体	1.4	▲ 27.5	▲ 6.7	1.9	▲ 6.2
	建設業	▲ 14.3	▲ 42.9	▲ 3.4	▲ 9.1	▲ 14.3
	製造業	28.6	▲ 7.0	15.8	7.1	8.8
	商業	▲ 12.9	▲ 42.1	▲ 42.9	0.0	▲ 20.8
	サービス業	▲ 36.4	▲ 36.8	0.0	0.0	▲ 11.1
来期見通し	全体	▲ 10.3	▲ 2.9	▲ 6.0	0.6	▲ 3.7
	建設業	▲ 20.7	▲ 7.1	▲ 17.2	▲ 9.1	0.0
	製造業	9.5	10.9	7.0	12.9	5.7
	商業	▲ 22.6	▲ 15.8	▲ 14.3	9.8	▲ 20.8
	サービス業	▲ 36.4	▲ 10.5	▲ 9.5	▲ 45.5	0.0

③在庫

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 4.6	▲ 3.1	▲ 4.3	▲ 4.1	▲ 1.3
	建設業	▲ 8.3	0.0	3.8	0.0	0.0
	製造業	▲ 6.3	▲ 3.4	▲ 8.8	▲ 5.9	▲ 5.9
	商業	▲ 20.7	▲ 5.9	▲ 4.8	▲ 9.8	0.0
	サービス業	42.9	0.0	0.0	14.3	16.7
前期比	全体	0.0	▲ 2.4	▲ 5.0	▲ 5.6	0.0
	建設業	0.0	0.0	▲ 11.5	0.0	▲ 7.7
	製造業	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 8.8	▲ 3.0
	商業	▲ 10.3	▲ 5.9	▲ 5.0	▲ 9.8	4.2
	サービス業	28.6	0.0	0.0	14.3	16.7
来期見通し	全体	▲ 2.3	▲ 2.4	▲ 1.4	▲ 4.2	2.6
	建設業	▲ 4.2	0.0	▲ 3.8	0.0	7.7
	製造業	▲ 4.8	▲ 1.8	1.8	▲ 5.9	▲ 2.9
	商業	▲ 17.2	▲ 6.3	▲ 4.8	▲ 14.6	4.2
	サービス業	42.9	0.0	0.0	28.6	16.7

④資金繰り

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	6.4	▲ 2.8	4.8	4.0	8.6
	建設業	▲ 6.9	0.0	13.8	0.0	0.0
	製造業	19.7	1.7	5.4	2.9	8.6
	商業	3.4	▲ 7.9	▲ 10.0	10.8	8.0
	サービス業	▲ 9.5	▲ 11.1	20.0	0.0	28.6
前期比	全体	7.1	▲ 1.5	▲ 1.4	0.7	8.9
	建設業	3.4	0.0	▲ 13.8	▲ 9.1	0.0
	製造業	14.8	3.5	8.8	4.3	14.7
	商業	▲ 3.4	▲ 5.6	▲ 10.0	0.0	4.2
	サービス業	4.8	▲ 12.5	5.0	0.0	14.3
来期見通し	全体	2.1	1.5	3.4	4.0	7.5
	建設業	0.0	▲ 7.1	6.9	▲ 9.1	7.1
	製造業	14.8	0.0	3.5	5.7	8.6
	商業	▲ 17.2	2.8	0.0	16.2	4.2
	サービス業	▲ 4.8	18.8	5.0	▲ 10.0	14.3

⑤金融機関からの借入

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	29.9	21.0	32.1	23.4	25.6
	建設業	20.7	0.0	20.7	25.0	7.1
	製造業	35.0	39.7	37.5	24.2	30.3
	商業	31.0	11.4	33.3	32.4	32.0
	サービス業	25.0	11.8	31.6	0.0	16.7
前期比	全体	29.1	17.2	27.9	22.4	25.0
	建設業	20.7	0.0	13.8	27.3	7.1
	製造業	33.3	37.9	33.9	21.2	31.3
	商業	31.0	9.1	27.8	32.4	29.2
	サービス業	25.0	▲ 13.3	31.6	0.0	16.7
来期見通し	全体	31.3	18.3	29.3	20.3	26.3
	建設業	20.7	0.0	20.7	18.2	15.4
	製造業	36.7	36.8	33.9	19.7	30.3
	商業	31.0	9.1	27.8	32.4	29.2
	サービス業	31.3	0.0	31.6	0.0	16.7

⑥販売条件

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 8.6	▲ 12.9	▲ 9.6	▲ 10.7	▲ 6.3
	建設業	▲ 3.8	▲ 23.1	0.0	▲ 18.2	▲ 8.3
	製造業	▲ 3.3	▲ 1.7	▲ 8.8	▲ 11.4	▲ 2.9
	商業	▲ 22.6	▲ 21.6	▲ 19.0	0.0	▲ 12.0
	サービス業	▲ 9.5	▲ 17.6	▲ 5.0	▲ 25.0	0.0
前期比	全体	0.0	▲ 17.6	▲ 14.4	▲ 13.6	▲ 6.5
	建設業	▲ 3.8	▲ 15.4	▲ 7.4	▲ 10.0	▲ 25.0
	製造業	9.8	▲ 12.1	▲ 10.5	▲ 5.7	3.0
	商業	▲ 12.9	▲ 29.7	▲ 28.6	▲ 24.4	▲ 12.5
	サービス業	▲ 4.8	▲ 13.3	▲ 5.0	▲ 25.0	0.0
来期見通し	全体	▲ 7.2	▲ 9.7	▲ 11.0	▲ 6.1	▲ 9.0
	建設業	▲ 7.7	▲ 7.7	3.7	▲ 20.0	▲ 16.7
	製造業	1.6	▲ 1.7	▲ 10.5	▲ 4.3	▲ 5.9
	商業	▲ 32.3	▲ 20.0	▲ 23.8	4.9	▲ 8.3
	サービス業	4.8	▲ 20.0	▲ 5.0	▲ 25.0	▲ 12.5

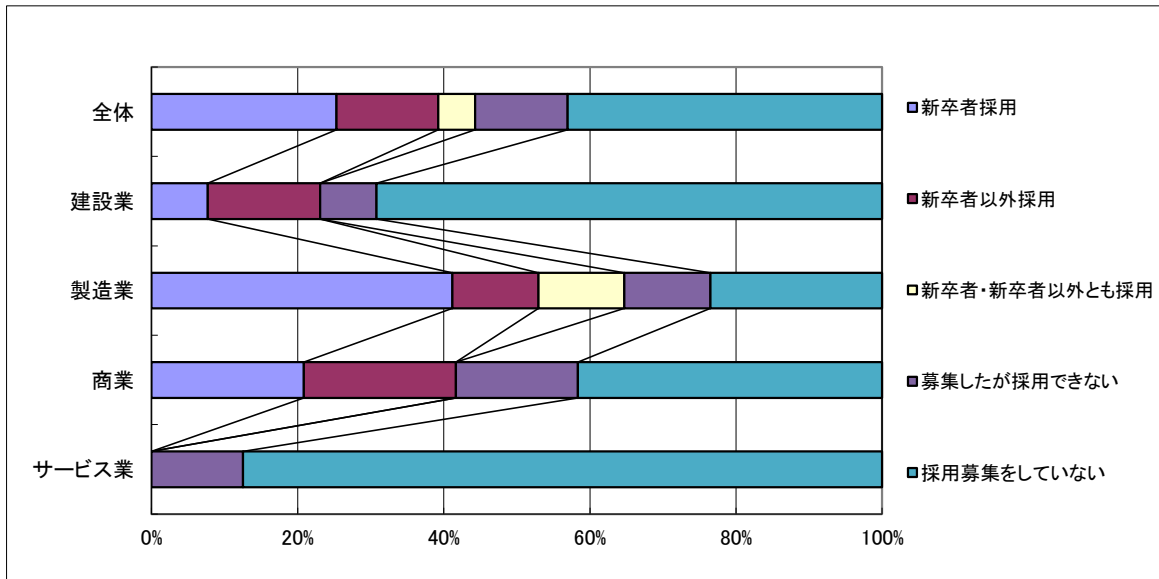
⑦ 操業率(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	12.8	1.2	10.7	10.0	4.4
	建設業	▲ 21.7	▲ 21.4	10.3	0.0	0.0
	製造業	25.4	14.3	10.9	12.9	6.1
前期比	全体	11.9	▲ 8.3	7.1	▲ 1.1	6.8
	建設業	▲ 17.4	▲ 35.7	3.4	11.1	▲ 8.3
	製造業	23.0	5.4	9.1	▲ 4.3	12.5
来期見通し	全体	4.8	4.9	9.5	8.0	▲ 11.1
	建設業	▲ 17.4	▲ 14.3	3.4	11.1	▲ 25.0
	製造業	13.1	15.1	12.7	7.1	▲ 6.1

⑧ 製品の加工(工事)価格(建設、製造業のみ)

調査項目	業種	28年第4四半期	29年第1四半期	29年第2四半期	29年第3四半期	今回
前年同期比	全体	▲ 10.5	▲ 4.9	3.8	▲ 10.5	0.0
	建設業	▲ 8.3	0.0	7.4	0.0	7.7
	製造業	▲ 11.3	▲ 7.3	1.9	▲ 14.1	▲ 3.2
前期比	全体	▲ 8.3	▲ 8.6	0.0	▲ 8.3	2.3
	建設業	▲ 16.7	▲ 7.7	0.0	▲ 10.0	7.7
	製造業	▲ 5.0	▲ 9.1	0.0	▲ 7.8	0.0
来期見通し	全体	▲ 7.1	▲ 8.8	3.8	▲ 3.6	0.0
	建設業	▲ 20.8	▲ 7.7	11.1	10.0	0.0
	製造業	▲ 1.7	▲ 9.3	0.0	▲ 7.8	0.0

(3) 平成30年4月入社の採用状況について

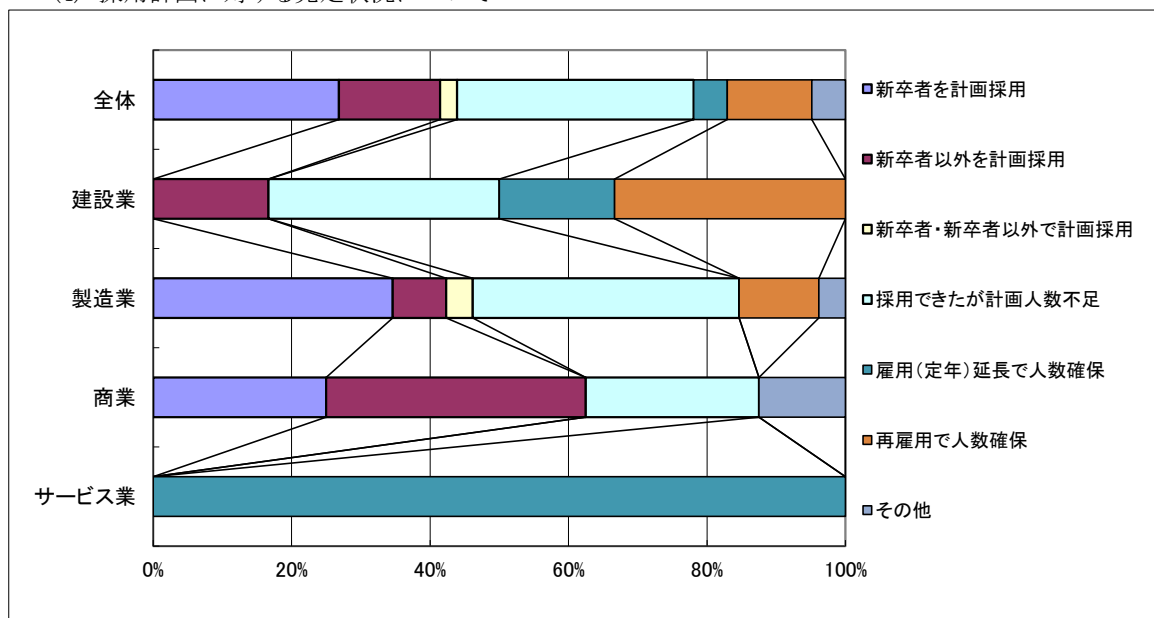


(単位: %)

	新卒者を採用	新卒者以外を 採用	新卒者・新卒者 以外とも採用	募集したが 採用できず	採用募集を していない
全体	25.3	13.9	5.1	12.7	43.0
建設業	7.7	15.4	0.0	7.7	69.2
製造業	41.2	11.8	11.8	11.8	23.4
商業	20.8	20.8	0.0	16.7	41.7
サービス業	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(4) 採用計画に対する充足状況について

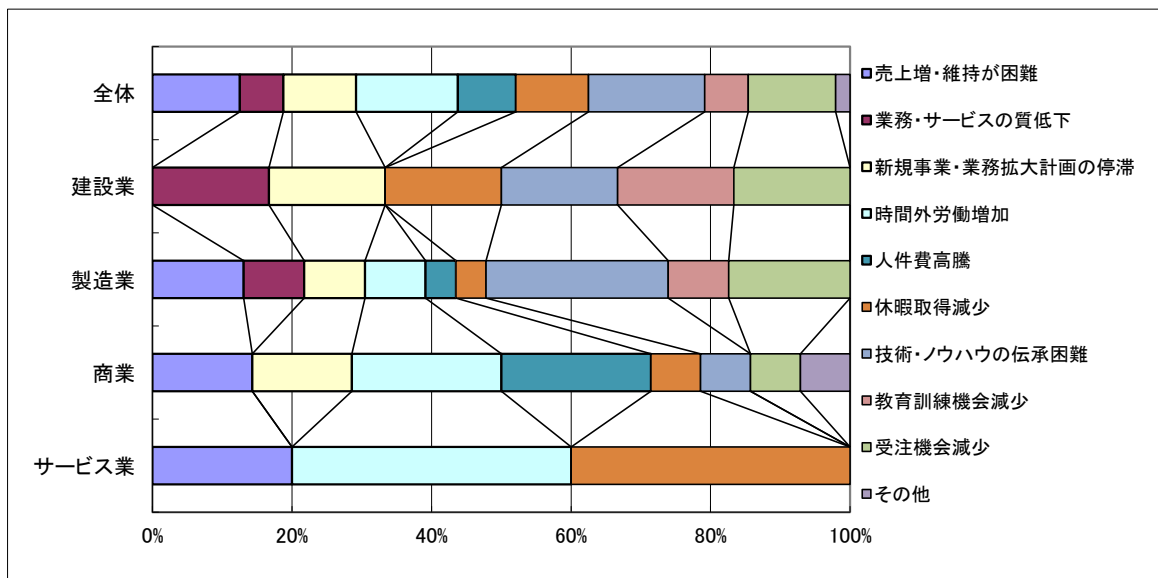


(単位:%)

	新卒者を 計画採用	新卒者以外を 計画採用	新卒者・新卒者 以外で計画採用	採用できたが 計画人数不足	雇用(定年) 延長で人数確保	再雇用で 人数確保	その他
全体	26.8	14.6	2.4	34.1	4.9	12.2	5.0
建設業	0.0	16.7	0.0	33.3	16.7	33.3	0.0
製造業	34.6	7.7	3.8	38.5	0.0	11.5	3.9
商業	25.0	37.5	0.0	25.0	0.0	0.0	12.5
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(5) 人手不足による具体的な影響について(複数回答あり)

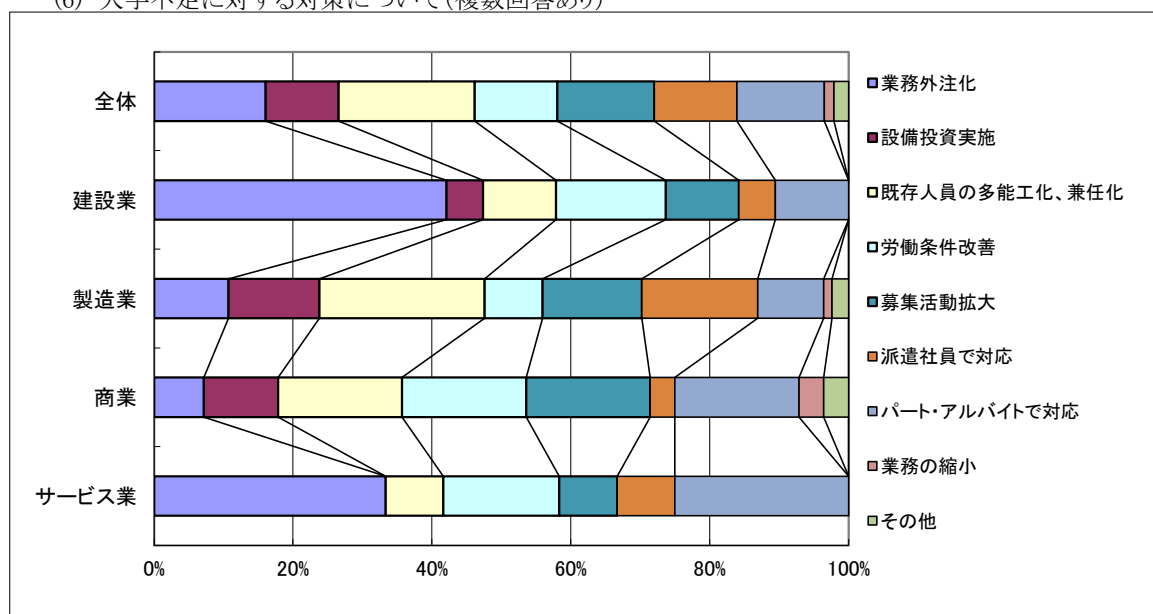


(単位:%)

	売上増・維持 が困難	業務・サービスの 質低下	新規事業・業務 拡大計画の停滞	時間外 労働増加	人件費高騰	休暇取得減少	技術・ノウハウ の伝承困難	教育訓練 機会減少	受注機会減少	その他
全体	12.5	6.3	10.4	14.6	8.3	10.4	16.7	6.3	12.5	2.0
建設業	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.5	0.0
製造業	13.0	8.7	8.7	8.7	4.3	4.3	26.1	8.7	17.5	0.0
商業	14.3	0.0	14.3	21.4	21.4	7.1	7.1	0.0	7.1	7.3
サービス業	20.0	0.0	0.0	40.0	0.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

(6) 人手不足に対する対策について(複数回答あり)



(単位: %)

	業務外注化	設備投資実施	既存人員の多能工化・兼任化	労働条件改善	募集活動拡大	派遣社員で対応	パート・アルバイトで対応	業務の縮小	その他
全体	16.1	10.5	19.6	11.9	14.0	11.9	12.6	1.4	2.0
建設業	42.1	5.3	10.5	15.8	10.5	5.3	10.5	0.0	0.0
製造業	10.7	13.1	23.8	8.3	14.3	16.7	9.5	1.2	2.4
商業	7.1	10.7	17.9	17.9	17.9	3.6	17.9	3.6	3.4
サービス業	33.4	0.0	8.3	16.7	8.3	8.3	25.0	0.0	0.0

※ 全体以外の、各業種別割合は、その業種中で占める割合となります。

II. 所見

平成29年度第4四半期の調査結果について、業況(総合判断)の「前年同期比」の数値の推移を見ると、1ページの表の通り、業種全体で、前回0.7から今回▲2.4と3.1ポイント後退した。前期まで好調であった建設業で15.4ポイント、製造業で10.5ポイント後退した。一方で、まだDI値はマイナスであるものの、商業で6.6ポイント、サービス業で17.5ポイント改善した。

対前期比では、全体で0.5ポイント後退した。製造業で1.7ポイント、商業で2.1ポイント、サービス業で7.5ポイント改善したものの、建設業が16.2ポイントの大幅な後退となった。

来期見通しでは、全体で後退し、サービス業を除き、建設業、製造業、商業とも後退すると見込まれている。好調であった製造業も、来期はマイナスに転じると見込まれている。

今回、各業種の採用状況について質問してみた。

採用募集を行わなかった企業が、全体で4割あり、特に、建設業、サービス業は約7割以上の企業が募集していない結果となった。ここでも好調な製造業は、積極的に採用している。

回答企業のうち、製造業で3割以上、商業で2割以上が新卒者を採用しているが、建設業、サービス業では新卒者の採用に苦しんでいると考えられる。またどの業種においても、新卒者以外(中途採用等)の採用が、1~2割を占めていた。募集を行っても採用できていない状況もはっきりと表れた。

また、採用計画に対する充足状況を質問したところ、全体で3割以上で計画通りの採用ができていない状況が表れた。特に建設業では、雇用(定年)延長や、再雇用で人材を確保している状況となった。

人手不足の影響について質問したところ、業種、企業により影響は様々である結果となった。売り上げに与える影響はあるものの大きな影響にはなっていない。むしろ、建設業、製造業を中心に、技術・ノウハウの伝承に影響があると回答する企業が多かった。

人手不足に対する対策においては、既存人員の多能工化・兼任化が約2割を占め、外注化、募集活動の拡大が次に続いた。このことから、社内で一人にかかる負担が増えていること、仕事のできる外注先の確保、人材確保のために様々な方法をとっていることが伺える。